



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 下村 哲朗
 (氏名) 岸本 謙司

TEL 03-3259-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,916	58.3	320	△32.5	98	△61.6	306	741.9
29年3月期第3四半期	3,736	15.4	474	—	256	—	36	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 22百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	17.32		17.28	
29年3月期第3四半期	2.10		2.10	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
30年3月期第3四半期	27,404		7,459		20.1	310.69	
29年3月期	25,945		6,851		20.4	299.44	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,498百万円 29年3月期 5,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。詳細につきましては12ページ「3.その他(1)従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1)従来連結基準による業績等の概要、2.平成30年3月期の従来連結基準業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、平成29年5月15日付の「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の21ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2 社 (社名) 投資事業組合等2ファンド 、 除外 1 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	17,884,392 株	29年3月期	17,884,392 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	187,309 株	29年3月期	204,909 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	17,691,451 株	29年3月期3Q	17,288,823 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年2月13日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、平成29年5月15日付の「平成29年3月期決算短信[日本基準](連結)」の21ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
3. その他	
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
1) 従来連結基準による業績等の概要	12
2) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	15
(2) 営業の状況	
1) 投資実績の状況	18
2) 新規上場 (IPO) の状況	19
3) ファンドの状況	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、営業収益は5,916百万円(前年同期比58.3%増)、営業総利益1,327百万円(同11.1%減)、営業利益320百万円(同32.5%減)、経常利益98百万円(同61.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益306百万円(同741.9%増)となり、前年同期から営業収益及び最終利益が増加しました。

経営成績の内訳やその背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

① 経営成績の内訳

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成29年4月1日～ 平成29年12月31日	前連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
営業収益合計(A)	3,736	5,916	4,681
うち 管理運営報酬等	162	131	232
うち 成功報酬	46	55	46
うち 営業投資有価証券売却高(B)	2,948	4,937	3,184
うち 利息・配当収入	41	37	45
うち 組合持分利益等	525	734	1,153
うち その他営業収益	12	19	20
営業原価合計(C)	2,243	4,588	2,645
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	2,020	3,831	2,126
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	117	599	351
うち 組合持分損失等	99	153	160
うち その他営業原価	4	4	6
営業総利益(A)-(C)	1,493	1,327	2,036
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	927	1,105	1,057
投資損益(B)-(D)-(E)	809	506	705

(管理運営報酬等・成功報酬)

投資事業組合等の管理運営報酬等は、ファンド運用残高の減少に伴い前年同期に比べ減少し、131百万円(前年同期比18.8%減)となりました。成功報酬は、海外で運営するファンドにおいて発生し、前期から増加し55百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却高は、国内の未上場株式の売却が前年同期から減少した一方、再生可能エネルギープロジェクトの売却に伴い匿名組合出資金の持分譲渡が発生したため、前年同期に比べ増加し4,937百万円(前年同期比67.4%増)となりました。これに伴い、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期に比べ増加し、1,105百万円(同19.2%増)となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額は、国内未上場投資先企業のうち業況が悪化した先や破綻した先に対する計上額が増加したため、合計で前年同期から増加し599百万円(同408.2%増)となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前年同期から減少し506百万円の利益(同37.5%減)となりました。

(組合持分利益等)

前年同期から増加し 734 百万円（前年同期比 39.9%増）となりました。再生可能エネルギープロジェクトの売却益を計上したことや、売電中の再生可能エネルギープロジェクト数が増加し、売電収入が前年同期に比べ増加しました。

(b) 特別損益、その他の状況

(主な特別損益)

再生可能エネルギー投資事業で匿名組合出資をしている特別目的会社が補助金を受領したため、特別利益に補助金収入 217 百万円が計上されました。

また、他社の運営するファンドの償還に伴い損失が発生したため、投資有価証券償還損 80 百万円が計上されました。

② 営業活動の状況

(a) 投資の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、前年同期から減少し総計で 23 社、3,379 百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

また、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資残高は、前連結会計年度末から減少し、当第 3 四半期連結会計期間末において 170 社、16,468 百万円（前連結会計年度末 196 社、16,558 百万円）となりました。

プライベートエクイティ事業においては、主に国内及び中国瀋陽市で投資を行い、当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、前年同期から増加し 12 社、1,153 百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。投資回収については、ファンドの満期に伴い主に国内において株式売却を進めましたが、前年同期に比べ未上場株式の大型売却が減少しました。

再生可能エネルギー投資事業の投資実行額は、前年同期から減少し、11 件、2,226 百万円（同 10.5%減）となりました。既存プロジェクトへの追加の投資を行ったほか、新規プロジェクトとして、4 件のメガソーラープロジェクトと 1 件のバイオガスのプロジェクトに投資を行いました。他方、4 件、合計 36.0MW（うち当社持分 22.0MW）のメガソーラープロジェクトを売却しました。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末現在において投資をしているメガソーラープロジェクトは、売却や回収した案件を除き、合計で 23 件、125.5MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は 70.1 MWとなります。

また、当第 3 四半期連結累計期間において 6 件、合計 20.4MWのメガソーラープロジェクトが完成し、新たに売電を開始しました。さらに、当第 3 四半期連結会計期間末日後においても、当決算短信発表日までに、1 件、2.4MWのメガソーラープロジェクト、及び、当社初となる木質バイオマスプロジェクト 1 件、1.99MWが売電を開始しました。

(b) IPO の状況

当社グループの投資先企業の中から IPO を果たした企業は、国内 1 社、海外 1 社、合計 2 社となりました。なお、前年同期は、既上場会社との株式交換も含め国内で 4 社の IPO がありました。

(c) ファンドの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、15 ファンド、23,481 百万円（前連結会計年度末 15 ファンド、28,753 百万円、前第 3 四半期連結会計期間末 17 ファンド、38,372 百万円）となりました。

平成 29 年 6 月に、国内企業向けの事業承継型パイアウトを行う「サクセッション 1 号投資事業有限責任組合」を株式会社あおぞら銀行と 10 億円で設立しました。一方で、ファンドの満期や減額の影響により、前連結会計年度末や前第 3 四半期連結会計期間末と比べ運用残高が減少しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

連結子会社となる匿名組合が保有する再生可能エネルギー発電所設備が増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末から増加し 27,404 百万円（前連結会計年度末 25,945 百万円）となりました。

② 負債

連結子会社となる匿名組合が借り入れている、再生可能エネルギー発電所の建設に伴うプロジェクトファイナンスが増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末から増加し 19,945 百万円（前連結会計年度末 19,094 百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の残高は合計で 18,846 百万円（同 18,334 百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は 11,954 百万円（同 14,128 百万円）です。残額は、再生可能エネルギー投資事業で投資した匿名組合のうち連結対象となるものによるプロジェクトファイナンス等の残高 6,892 百万円（同 4,205 百万円）です。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
借入金・リース債務残高合計	17,484	18,846	18,334
うち 当社単体借入額	14,128	11,954	14,128
うち 匿名組合による プロジェクトファイナンス等	3,355	6,892	4,205

当社単体の借入金については、当第3四半期連結累計期間中に 2,173 百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。今後も当社単体の借入額は引き続き圧縮して参ります。他方、再生可能エネルギー投資事業のプロジェクトファイナンス等は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

③ 純資産

純資産のうち自己資本については、四半期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末から増加し 5,498 百万円（前連結会計年度末 5,293 百万円）となりました。他方で総資産も増加したため、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と同程度の、20.1%（同 20.4%）となりました。

また、純資産のうち非支配株主持分には、主に、子会社に該当するプライベートエクイティファンドや匿名組合に対する、当社グループ以外の出資者の持分が計上されています。当第3四半期連結累計期間においては、子会社に該当する匿名組合が増加したこと等により、非支配株主持分は前連結会計年度末から増加し 1,943 百万円（同 1,529 百万円）となりました。

その結果、純資産全体も前連結会計年度末から増加し、7,459 百万円（同 6,851 百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成29年4月1日～ 平成29年12月31日	前連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△627	△180	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	197	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△2,173	△2,469
現金及び現金同等物期末残高	2,744	2,659	4,815

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

投資事業組合等への出資による支出が減少したことや法人税等の還付額を受領したことなどから、前年同期に比べ支出額が減少し180百万円の支出（前年同期 627百万円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入が発生したことなどから、前年同期に比べ収入額が増加し、197百万円の収入（前年同期 10百万円の収入）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

2015年12月に発行した新株予約権の行使が終了したため、新株予約権の行使による株式の発行による収入が当第3四半期連結累計期間には発生しなかった一方で、長期借入金の返済による支出が減少した結果、前年同期に比べ支出額が減少し、2,173百万円の支出（前年同期 2,469百万円の支出）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額2百万円を加算した結果、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は2,155百万円減少して2,659百万円となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

詳細については、12ページ「3. その他（1）従来連結基準による四半期連結財務諸表等、1）従来連結基準による業績等の概要、2. 平成30年3月期の従来連結基準業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	6,250
営業投資有価証券	14,413	13,354
投資損失引当金	△2,415	△2,163
営業貸付金	205	204
その他	442	623
貸倒引当金	△29	△44
流動資産合計	20,012	18,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△14	△14
建物及び構築物 (純額)	15	14
機械及び装置	1,376	3,518
減価償却累計額	△85	△205
機械及び装置 (純額)	1,290	3,312
車両運搬具及び工具器具備品	57	70
減価償却累計額	△50	△53
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	16
土地	24	22
建設仮勘定	2,441	3,157
有形固定資産合計	3,780	6,523
無形固定資産		
その他	38	586
無形固定資産合計	38	586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849	1,583
破産更生債権等	119	95
その他	172	408
貸倒引当金	△27	△18
投資その他の資産合計	2,113	2,069
固定資産合計	5,933	9,179
資産合計	25,945	27,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,247	2,433
未払費用	416	466
未払法人税等	68	32
繰延税金負債	22	25
賞与引当金	33	19
その他	36	272
流動負債合計	2,823	3,249
固定負債		
長期借入金	16,086	16,413
繰延税金負債	11	12
退職給付に係る負債	113	120
その他	58	149
固定負債合計	16,270	16,695
負債合計	19,094	19,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,443	3,423
利益剰余金	△3,811	△3,504
自己株式	△400	△366
株主資本合計	4,657	4,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	176
繰延ヘッジ損益	△100	△250
為替換算調整勘定	483	593
その他の包括利益累計額合計	635	519
新株予約権	28	18
非支配株主持分	1,529	1,943
純資産合計	6,851	7,459
負債純資産合計	25,945	27,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	3,736	5,916
営業原価	2,243	4,588
営業総利益	1,493	1,327
販売費及び一般管理費	1,018	1,007
営業利益	474	320
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	29	25
為替差益	11	—
雑収入	7	7
営業外収益合計	64	49
営業外費用		
支払利息	273	268
為替差損	—	1
雑損失	9	2
営業外費用合計	282	272
経常利益	256	98
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	9	—
補助金収入	—	217
その他	3	0
特別利益合計	15	217
特別損失		
減損損失	130	—
投資有価証券償還損	—	80
連結納税個別帰属額調整損	33	—
その他	1	0
特別損失合計	165	81
税金等調整前四半期純利益	106	234
法人税、住民税及び事業税	5	13
法人税等合計	5	13
四半期純利益	101	221
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	65	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	306

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	101	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△190
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	△83	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△134
その他の包括利益合計	△125	△198
四半期包括利益	△23	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86	189
非支配株主に係る四半期包括利益	62	△167

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106	234
減価償却費	5	6
減損損失	130	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△648	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	6
受取利息及び受取配当金	△31	△28
支払利息	198	168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	80
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13	—
営業投資有価証券評価損	75	293
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	187	△851
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	28	24
投資事業組合への出資による支出	△2,485	△1,900
投資事業組合からの分配金	2,155	1,718
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額 (△は減少)	△24	19
その他	△37	81
小計	△360	△179
利息及び配当金の受取額	31	28
利息の支払額	△259	△211
法人税等の支払額	△38	△20
法人税等の還付額	—	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△627	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△7
投資有価証券の売却による収入	6	—
投資有価証券の償還による収入	—	219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14	—
その他	△10	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,781	△2,173
新株予約権の行使による株式の発行による収入	311	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△2,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,170	△2,155
現金及び現金同等物の期首残高	5,915	4,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,744	2,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

1) 従来連結基準による業績等の概要

平成30年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の従来連結基準業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,154	(11.4)	458	(34.4)	334	(71.8)	240	(229.1)
29年3月期第3四半期	2,831	(18.9)	341	(—)	194	(—)	73	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	13 62	13 59
29年3月期第3四半期	4 23	4 22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	18,612	5,864	31.4	329 96
29年3月期	20,305	5,722	28.0	321 65

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,839百万円 29年3月期 5,686百万円

2. 平成30年3月期の従来連結基準業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開する投資事業全般はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,700	19.7	750	△10.4	550	△24.3	470	△15.1	円 26.57

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

平成30年3月期の従来連結基準による見込値については、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年12月31日現在の期中平均株式数を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、平成29年5月15日付の「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の21ページ「5.その他(1)従来連結基準による連結財務諸表等、3)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(経営成績に関する説明)

① 営業収益・原価の内訳

	前第3四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成29年4月1日～ 平成29年12月31日	前連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業収益合計(A)	2,831	3,154	3,926
うち 管理運営報酬等	263	208	364
うち 成功報酬	46	86	101
うち 営業投資有価証券売却高(B)	2,135	1,457	2,275
うち 利息・配当収入	26	34	30
うち 組合持分利益等	343	1,339	1,128
うち その他営業収益	16	27	25
営業原価合計(C)	1,455	1,773	1,750
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	1,363	1,219	1,423
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	73	534	274
うち 組合持分損失等	13	15	46
うち その他営業原価	4	4	6
営業総利益(A)-(C)	1,375	1,381	2,176
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	772	238	852
投資損益(B)-(D)-(E)	698	△295	577

(財政状態に関する説明)

① 資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
資産合計	19,859	18,612	20,305
負債合計	14,585	12,748	14,583
うち 借入金	14,128	11,954	14,128
純資産合計	5,273	5,864	5,722
うち 自己資本	5,238	5,839	5,686

(連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)

平成 29 年 5 月 15 日付の「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」に変更はありません。

2) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,213	4,559
営業投資有価証券	13,129	13,155
投資損失引当金	△ 1,691	△ 1,576
営業貸付金	205	204
その他	373	439
貸倒引当金	△ 29	△ 44
流動資産合計	18,201	16,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△ 14	△ 14
建物及び構築物 (純額)	15	14
車両運搬具及び工具器具備品	57	70
減価償却累計額	△ 50	△ 53
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	16
土地	24	22
有形固定資産合計	47	53
無形固定資産		
その他	8	55
無形固定資産合計	8	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849	1,583
破産更生債権等	119	95
その他	106	105
貸倒引当金	△ 27	△ 18
投資その他の資産合計	2,047	1,766
固定資産合計	2,103	1,875
資産合計	20,305	18,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,453	514
未払費用	90	110
未払法人税等	68	32
繰延税金負債	22	25
賞与引当金	33	19
その他	115	473
流動負債合計	1,782	1,175
固定負債		
長期借入金	12,675	11,440
繰延税金負債	11	12
退職給付に係る負債	113	120
固定負債合計	12,800	11,572
負債合計	14,583	12,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,536	3,515
利益剰余金	△ 3,458	△ 3,218
自己株式	△ 400	△ 366
株主資本合計	5,102	5,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	524
繰延ヘッジ損益	△ 100	△ 250
為替換算調整勘定	194	207
その他の包括利益累計額合計	583	481
新株予約権	28	18
非支配株主持分	7	6
純資産合計	5,722	5,864
負債純資産合計	20,305	18,612

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	2,831	3,154
営業原価	1,455	1,773
営業総利益	1,375	1,381
販売費及び一般管理費	1,034	922
営業利益	341	458
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	29	25
為替差益	11	-
雑収入	6	7
営業外収益合計	61	47
営業外費用		
支払利息	198	168
為替差損	-	1
雑損失	9	2
営業外費用合計	207	171
経常利益	194	334
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	1	-
関係会社株式売却益	13	-
その他	3	0
特別利益合計	19	0
特別損失		
減損損失	130	-
投資有価証券償還損	-	80
その他	1	0
特別損失合計	131	81
税金等調整前四半期純利益	82	253
法人税、住民税及び事業税	9	12
法人税等合計	9	12
四半期純利益	72	240
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	73	240

(2) 営業の状況

1) 投資実績の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

i) 投資実行額内訳

区分	期別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月 1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)		前連結会計年度 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	22	2,942	20	3,184	29	3,731
	中華圏(中国、香港、台湾)	3	583	2	139	4	584
	東南アジア	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	1	56	-	-
業種別							
	QOL関連	3	175	4	640	4	176
	再生可能エネルギープロジェクト	13	2,487	11	2,226	17	3,184
	IT・インターネット関連	6	429	4	231	7	459
	機械・精密機器	-	-	1	146	1	20
	サービス関連	3	432	2	84	3	432
	その他	-	-	1	50	1	42
合計		25	3,525	23	3,379	33	4,315

ii) 投資残高内訳

区分	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	141	11,499	112	10,355	139	10,356
	中華圏(中国、香港、台湾)	46	6,291	46	5,862	45	6,007
	東南アジア	5	189	5	189	5	189
	その他	7	4	7	61	7	4
業種別							
	QOL関連	40	4,238	30	4,374	37	4,153
	再生可能エネルギープロジェクト	28	5,696	28	5,207	29	4,576
	IT・インターネット関連	67	3,219	63	2,641	67	3,198
	機械・精密機器	10	1,121	10	963	11	1,056
	サービス関連	22	1,523	17	1,492	21	1,518
	その他	32	2,186	22	1,790	31	2,054
合計		199	17,985	170	16,468	196	16,558

(注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
2. 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
国内	4社	1社	5社
海外	1社	1社	1社
合計	4社	2社	5社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第3四半期連結累計期間において国内1社、前連結会計年度において国内1社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
国内	5.1倍	3.1倍	5.6倍
海外	1倍	3.2倍	1倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
蘇州市建築科学研究院集団	平成29年9月5日	上海A株	建築調査、新築用建材等	中国
株式会社ミダック	平成29年12月22日	名証2部	産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処分 一般廃棄物の収集運搬、中間処理	静岡県

前連結会計年度(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
リファインバース株式会社	平成28年7月28日	マザーズ	廃棄物に再資源化処理を行うことで合成樹脂を製造し販売する再生樹脂製造販売事業、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を行う産業廃棄物処理事業	東京都
WASHハウス株式会社	平成28年11月22日	マザーズ 福証Q-Board	コインランドリー「WASHハウス」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの提供等	宮崎県
株式会社エルテス	平成28年11月29日	マザーズ	リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提供	東京都
株式会社 ネットマーケティング	平成29年3月31日	JASDAQ スタンダード	広告主企業に対し、アフィリエイト広告を用いたマーケティング活動の戦略立案・運用支援を行う広告事業、恋愛マッチングサービス「Omiai」他の運営を行うメディア事業	東京都

(注) 投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内1社ありましたが、上記表には含めておりません。

3) ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
運営ファンド(百万円) (うち当社グループ出資額)	38,372 (13,533)	23,481 (7,356)	28,753 (9,427)
ファンド数	17	15	15

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,000	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	500	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

iii) 新規設立ファンド一覧

ファンド名	設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
サクセッション1号 投資事業有限責任組合	平成29年6月	1,000	日本国内の事業承継問題を抱える中小企業 を投資対象とするファンド

iv) 当第3四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成30年3月期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成31年3月期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	平成32年3月期 (自平成31年4月1日 至平成32年3月31日)
ファンド総額(百万円)	5,584	4,619	6,101
ファンド数	4	3	3

(注) 上記i)からiv)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。